

議員提出議案
意見書(要旨)

本定例会では、意見書5件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

地方選挙における候補者に関する情報の充実等を図るための公職選挙法の改正を求める意見書

有権者が候補者の政策等を知る機会を拡充するため、地方公共団体の長の選挙は平成19年の公職選挙法改正により、候補者が選挙運動用のビラを頒布することが可能となり、地方選挙におけるマニフェスト型選挙の実現に向け一定の進展が見られた。しかし、地方議会議員の選挙では、いまだ禁じられており、候補者の政策等を知る手段が十分とは言えない。よって、町田市議会は、国に対し、早急に所要の法改正を行い、地方公共団体の議員の選挙においてのみ制限されている事項を見直すよう強く要請するものである。

内閣総理大臣ほか3件宛て

ホームドア設置にかかる総合的な対策を加速することを求める意見書

視覚障がい者にとって駅ホームは「欄干のない橋」に例えられる。約4割の視覚障がい者がホームからの転落経験があり、約6割が転落しそうになったとの結果もある。全国に約9500駅のうちホームドア設置駅は665駅である。危険な事故を防ぐためにもホームドアを設置することが急がれる。国土交通省の検討会も「視覚障害者の転落を

防止するための設備として非常に効果が高く」としている。よって、町田市議会は、政府に対し、ホームドア設置にかかる予算措置、技術開発支援など総合的な対策を加速することを求める。

内閣総理大臣ほか5件宛て

返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

政府は、学生が安心して勉学に励めるよう、返済不要の「給付型奨学金」の創設や無利子奨学金の拡充など具体的な経済支援策について取り組むことを強く求める。

1意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することなく、奨学金や授業料減免などの支援を拡充し、17年度を目途に給付型奨学金を創設すること。2希望するすべての学生等への無利子奨学金の貸与をめざし、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること。3低所得世帯については、学力基準を撤廃し無利子奨学金が受けられること。

内閣総理大臣ほか5件宛て

国会における憲法議論の推進と広く国民的議論の喚起を求める意見書

日本国憲法の国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三原則は現憲法の根幹を成すものであり、今後も堅持されなければならない。現在、我が国を巡る内外の諸情勢に大きな変化が生じていることに鑑みれば、国家の基本法として、我が国の直面する諸課題に的確に対処できることが求められる。国会でも憲法改正国民投票法の成立に伴い憲法審査会が設置され、憲法議論

が始められている。よって、町田市議会は、国会及び政府に対し、国の責任において、活発かつ広範な議論を推進するとともに、広く国民的議論を喚起するよう強く要請する。

内閣総理大臣ほか4件宛て

学校施設環境整備事業に対する国庫補助の採択を求める意見書

近年、多くの学校施設で老朽化が進み、教育環境整備の必要性が急速に高まっている。町田市においては、国の補助制度である「学校施設環境改善交付金」の2年連続不採択により、予定していたトイレ改修は市債や一般財源で対応するところとなり、今後の進捗にも影響が懸念される。

よって、町田市議会は、国に対し、学校環境整備事業に対する国庫補助金の十分な予算枠を確保し、子どもたちが安全・安心・快適に学校生活を送れるよう、自治体から要望の上がっている学校環境整備事業が国庫補助金対象として採択されることを求める。

内閣総理大臣ほか5件宛て

タブレット端末活用に向けて【会議で試行】

8月末から開催された第3回定例会から、紙資料と電子データを併用しながら、タブレット端末を使用した会議を試行しました。

一般質問通告書や、一般質問机上配布資料など、一部資料については、12月の第4回定例会からの本格導入に先駆けて、紙資料の配布を廃止するなど、より実践的な検証を行うことができました。

可決した主な議案の内容

第72号 2016年度町田市防災行政無線子局設備再構築工事請負契約

防災行政無線設備における子局設備の更新及び無線電波のデジタル化を図り、併せて市全域における適正配置を図るため、工事請負契約を締結するものです。

第74号 小学校通学路防犯カメラシステム購入

学校、地域等が行う通学路における児童の見守り活動を補完し、児童の安全を確保するため、防犯カメラシステム購入に係る物品供給契約を締結するものです。

第75号 町田市地域コミュニティバス運行事業に使用するバスの購入

玉川学園地区で運行しているコミュニティバスに使用しているバス車両の老朽化に伴い、バス車両を購入するため、物品供給契約を締結するものです。

さらに、大規模地震等災害発生時における初動体制等の確立を目的として、議員の安否確認及び災害対策上必要な情報発信に、タブレット端末も活用することを決定し、メール送受信の訓練を行うことができました。

今回、試行したことで見つかった課題などを整理し、本格導入に向けて、よりスムーズな議会運営ができるよう引き続き準備を進めます。

委員会の行政視察

各委員会は、情報を収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政に反映させるため、先進地等を視察して、特定事件について調査をします。

10月実施は次のとおりです。

文教社会常任委員会

文教社会常任委員会は、10月11日から13日にかけて、次の調査事項について各自治体を行政視察しました。

【多賀城市】

▽減災都市戦略について
取り組みの経過及び成果について調査しました。

【秋田県】

▽学力向上の取り組みについて

事業を開始した背景、目的などについて調査しました。

【秋田市】

▽学力向上の取り組みについて
事業を開始した背景、目的などについて調査しました。

【厚木市】

▽幼稚園送迎ステーションについて
事業費（初期費用、年間の運営費用等）などについて調査しました。

総務常任委員会

総務常任委員会は、10月19日から21日にかけて、次の調査事項について各自治体を行政視察しました。

▽「マイレポはんだ」について
事業の背景（ねらい、効果と課題）などについて調査しました。

【鯖江市】

▽「データシティ鯖江」について
なぜオープンデータなのかねらいと課題などについて調査しました。

【豊橋市】

▽「ファシリティマネジメントの推進」について
ファシリティマネジメントの考え方などについて調査しました。



多賀城市での視察の様子

平成27年度政務活動費の収支報告について

条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費が交付されています。

交付金額は、各月1日（基準日）における会派の所属議員数に月額6万円を乗じて得た金額の月数分になります。毎年度、その収支について、領収書等の必要書類を添えて議長に提出することが義務付けられています。

平成27年度の会派別収支は下表のとおりです。

会派ごとの収支報告書及び領収書等については、市庁舎3階の議会図書室で閲覧することができます。また、市議会ホームページでもご欄いただけます。

平成27年度政務活動費会派別収支報告一覧表(平成27年4月～平成28年3月)

(単位: 円)						
会派名	自由民主党	まちだ市民クラブ	公明党	日本共産党	保守連合	
所属議員数	12人	9人	6人	5人	4人	
交付月数	12ヶ月分	12ヶ月分	12ヶ月分	12ヶ月分	12ヶ月分	
収入額(交付額)	8,640,000	6,480,000	4,320,000	3,600,000	2,880,000	
実支出額	人件費	0	0	0	0	0
	調査活動費	2,070,141	1,779,578	1,607,400	410,880	1,296,473
	研修・研究・会議費	68,732	168,792	67,216	180,540	54,400
	資料作成費	23,688	3,954	0	0	0
	資料購入費	907,442	710,897	748,557	143,378	220,998
	広報費	2,418,816	1,793,907	262,534	1,633,284	771,994
	通信運搬費	2,179,925	1,285,258	1,027,872	0	627,418
	事務費	985,590	757,020	732,791	588,916	106,761
合計						
	8,654,334	6,499,406	4,446,370	2,956,998	3,078,044	
残余金(返還額)						
	0	0	0	643,002	0	

町田市議会の会議録

町田市議会のホームページ、市庁舎3階の議会図書室又はお近くの図書館でご覧いただくことができます。
(本定例会の会議録は11月末から)

目の不自由な方のために、点字と声(カセットテープ版、デジ版)の「町田市議会だより」を発行しています。ご希望の方は、議会事務局調査法制係 ☎042-724-4049) までお申込みください。

9月定例会の日程

8月30日	本会議 議会運営委員会
9月2日	本会議 議案説明会
3日	本会議
5日	本会議
6日	本会議 議会運営委員会
7日	本会議
8日	本会議
9日	本会議 議会運営委員会
12日	常任委員会 (総務・健康福祉)
13日	常任委員会 (総務・健康福祉)
15日	常任委員会 (文教社会・建設)
16日	常任委員会 (文教社会・建設)
20日	常任委員会 (総務・健康福祉)
23日	常任委員会 (建設)
26日	常任委員会 (文教社会・建設)
10月4日	本会議 議会運営委員会